



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社コレックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6578 URL <https://www.correc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 西崎 祐喜 (TEL) 03-6825-5022
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	4,517	61.7	160	90.7	96	75.7	100	84.4	108	173.4
2024年2月期第3四半期	2,794	△12.7	84	△66.8	55	△73.6	54	△73.9	39	△53.6

※EBITDA＝減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 108百万円 (173.4%) 2024年2月期第3四半期 39百万円 (△53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	14.78	13.22
2024年2月期第3四半期	5.42	5.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	2,929	1,167	39.6
2024年2月期	2,377	1,102	46.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 1,159百万円 2024年2月期 1,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,265	59.1	235	46.4	160	33.9	156	33.7	124	40.1	17.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 3社 (社名) 株式会社A o i e、株式会社ノイアット、株式会社あんしんサポート
除外 1社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	7,330,700株	2024年2月期	7,302,960株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	1株	2024年2月期	1株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	7,321,146株	2024年2月期3Q	7,302,960株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円安効果に伴うインバウンド需要の増加や各種政策の効果もあり、雇用・所得環境は改善傾向にあります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格の高騰、金融市場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、3つのセグメント（メディアプラットフォーム、アウトソーシング、エネルギー）による安定的な収益基盤の確保とスタンダード市場における上場維持基準の適合に向け、事業の拡大及びコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間では、メディアプラットフォームセグメントにおける新規オウンドメディアの開発やアウトソーシングセグメントにおけるストック型商材の拡大によりオーガニック成長を加速させ、加えて、2024年5月にエネルギーセグメントにおける太陽光関連商材の販売施工を行う株式会社A o i eを買収したことで、インオーガニック成長もあわせた企業価値向上のための施策を推進しております。

これらの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は4,517,969千円（前年同期比61.7%増）、EBITDAは160,867千円（同90.7%増）、営業利益は96,773千円（同75.7%増）、経常利益は100,881千円（同84.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,226千円（同173.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2025年2月期 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期の比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析しております。

a. メディアプラットフォーム

当セグメントは、多数のオウンドメディアを通じて、幅広いユーザーに向けた情報発信メディアプラットフォームを運営しております。主なオウンドメディアは、ゲーム攻略メディア、マッチングアプリ情報メディア、転職者向け情報メディア、不動産及び地域情報メディア等になります。また、2024年3月のGoogleコアアップデートによる影響は解消しており、利益の安定化に向けた取組みを推進しております。

当セグメントにおきましては、新規オウンドメディアの開発や既存メディアの拡大による結果、売上高が1,254,775千円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益（営業利益）は127,445千円（前年同期比34.0%減）となりました。

b. アウトソーシング

当セグメントは、顧客企業から受託するマーケティング活動に関連する業務及び営業コンサルティングに関連する業務をフィールドセールスとコールセンターにて行っております。また、これまで培ってきたマーケティングノウハウを活かし、ストック型の商材の取扱いを拡大し、収益の安定化に向けて製品開発を積極的に行っております。

当セグメントにおきましては、ストック型商材を含めた取扱商材の多角化に加え、人員増加による広域販売の結果、売上高が1,418,613千円（前年同期比66.6%増）、セグメント利益（営業利益）は58,484千円（前年同期比は1.6%増）となりました。

c. エネルギー

当セグメントは、太陽光パネルや蓄電池等の太陽光関連商材を販売しております。主に、一般ユーザー向けに対面コンサルティングやウェブコンサルティングなどを通じて、クリーンエネルギーの普及を目指しております。

当セグメントにおきましては、売上高が1,812,123千円（前年同期比303.7%増）、セグメント利益（営業利益）は88,764千円（前年同期はセグメント損失47,142千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,929,174千円（前期末比23.2%増）となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,409,419千円（同0.3%減）、営業未収入金が762,090千円（同32.1%増）、投資その他の資産が164,293千円（同37.5%増）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,762,060千円（前期末比38.2%増）となりました。

主な内訳は、短期借入金が554,446千円（同22.3%増）、未払人件費を含めた未払費用が440,098千円（同11.8%増）、未払法人税等が30,356千円（同2.1%減）、未払消費税等が80,198千円（同423.1%増）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,167,114千円（前期末比5.8%増）となりました。

主な内訳は、利益剰余金が512,793千円（同12.5%増）、資本金が52,230千円、資本剰余金が594,411千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表（2024年4月12日付）しました業績予想からの変更はございません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,905	1,409,419
営業未収入金	576,765	762,090
商品	13,222	143,159
前払費用	40,138	89,112
未収還付法人税等	—	22,523
未収消費税等	31,438	2,506
その他	3,854	48,296
貸倒引当金	△1,980	—
流動資産合計	2,077,346	2,477,108
固定資産		
有形固定資産	20,748	16,961
無形固定資産		
のれん	139,313	244,752
その他	20,789	26,057
無形固定資産合計	160,102	270,810
投資その他の資産	119,497	164,293
固定資産合計	300,348	452,065
資産合計	2,377,695	2,929,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,915	284,193
短期借入金	453,332	554,446
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払費用	393,819	440,098
未払法人税等	30,997	30,356
未払消費税等	15,330	80,198
契約負債	26,012	33,511
返金負債	28,549	37,048
賞与引当金	—	18,292
その他	73,256	107,246
流動負債合計	1,128,209	1,625,387
固定負債		
長期借入金	146,672	136,673
固定負債合計	146,672	136,673
負債合計	1,274,881	1,762,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,090	52,230
資本剰余金	316,090	594,411
利益剰余金	455,687	512,793
株主資本合計	1,097,868	1,159,435
新株予約権	4,945	7,679
純資産合計	1,102,814	1,167,114
負債純資産合計	2,377,695	2,929,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,794,157	4,517,969
売上原価	297,641	1,289,180
売上総利益	2,496,515	3,228,789
販売費及び一般管理費	2,441,423	3,132,016
営業利益	55,091	96,773
営業外収益		
受取利息	6	91
受取手数料	22	7
助成金収入	3,161	2,186
還付加算金	696	133
受取補償金	—	4,695
雑収入	885	2,982
営業外収益合計	4,773	10,096
営業外費用		
支払利息	2,191	3,276
支払手数料	2,960	1,619
雑損失	—	1,092
営業外費用合計	5,151	5,988
経常利益	54,713	100,881
税金等調整前四半期純利益	54,713	100,881
法人税、住民税及び事業税	19,656	36,187
法人税等調整額	△4,528	△43,532
法人税等合計	15,127	△7,344
四半期純利益	39,585	108,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,585	108,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	39,585	108,226
四半期包括利益	39,585	108,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,585	108,226
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月29日開催の定時株主総会決議に基づき、2024年9月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額276,090千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が52,230千円、資本剰余金が594,411千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の変更)

当社は、2024年9月1日付で資本金を52,230千円に減資して税制上の中小法人に移行したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用等となります。これに伴い、2025年3月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております

この税率変更等により、繰延税金負債と相殺後の繰延税金資産は38,145千円増加し、当第3四半期連結累計期間の法人税等調整額は38,145千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	9,310千円	21,114千円
のれんの償却額	19,974千円	42,979千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア プラットフォーム	アウト ソーシング	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,474,505	851,372	448,848	2,774,725	19,432	2,794,157	—	2,794,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,474,505	851,372	448,848	2,774,725	19,432	2,794,157	—	2,794,157
セグメント利益又はセグメント損失(△)	193,147	57,581	△47,142	203,585	△11,575	192,009	△136,917	55,091

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、請負業務を含んでおります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△136,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディアプラットフォーム」セグメントにおいて、株式会社ジョイントからの事業譲受により、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結会計期間において33,059千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア プラットフォーム	アウト ソーシング	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,254,775	1,418,613	1,812,123	4,485,513	32,456	4,517,969	—	4,517,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,750	—	—	3,750	—	3,750	△3,750	—
計	1,258,525	1,418,613	1,812,123	4,489,263	32,456	4,521,719	△3,750	4,517,969
セグメント利益又はセグメント損失(△)	127,445	58,484	88,764	274,694	2,187	276,882	△180,108	96,773

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、請負業務を含んでおります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△180,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

2025年2月期 第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント区分の最適化を図ることを目的に、「セールスプロモーション事業」「メディア事業」「アプリ開発・運営事業」「その他」の4区分から、「メディアプラットフォーム」「アウトソーシング」「エネルギー」「その他」の4区分に変更しております。なお、前第3四半期連結会計のセグメント情報においては、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エネルギー」セグメントにおいて、株式会社A o i eの株式取得により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、148,418千円であります。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(持株会社体制移行に伴う会社分割)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社サンジュウナナドを吸収分割承継会社とした吸収分割及び、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ノイアットを吸収分割承継会社とした、吸収分割契約を締結する決議を行い、2024年5月29日開催の定時株主総会における承認を経て、2024年9月1日付で吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日付で、当社の商号を「株式会社コレックホールディングス」に変更しております。

1. 会社分割の概要

(1) 当社と完全子会社である株式会社サンジュウナナド及び株式会社ノイアットでの会社分割

(1) 分割会社	株式会社コレックホールディングス	株式会社コレックホールディングス
(2) 承継会社	株式会社サンジュウナナド	株式会社ノイアット
(3) 対象となる事業の内容	デジタルメディアに関する事業	アウトソーシングに関する事業

(2) 企業結合日

2024年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社サンジュウナナドと株式会社ノイアットを吸収分割承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

- ・株式会社コレックホールディングス
- ・株式会社サンジュウナナド
- ・株式会社ノイアット

(5) その他取引の概要に関する事項

持株会社体制の組織基盤（経営管理と事業執行を分離）を活用することで、よりグループ全体最適を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事項)

(連結子会社による会社分割)

当社の連結子会社である株式会社ノイアットは、2024年12月1日付で、株式会社ノイアットの完全子会社である株式会社あんしんサポートを吸収分割承継会社とした吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）を完了いたしました。

1. 本吸収分割の背景及び目的

当社グループは、持株会社体制のもと様々な事業を展開しております。本吸収分割においては、株式会社ノイアット及び株式会社あんしんサポートで行っている福利セレクト事業のさらなる拡大を見越し、株式会社あんしんサポートを承継会社とすることで福利セレクト事業を一本化し、成長スピードを加速させることを目的としております。

2. 本吸収分割の方法

株式会社ノイアットを分割会社とし、株式会社ノイアットの完全子会社である株式会社あんしんサポートを承継会社とする分社型吸収分割です。

3. 本吸収分割の効力発生日

2024年12月1日

4. 本吸収分割に係る割当の内容

継承会社	割当株式
株式会社あんしんサポート	100株

5. 本吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

株式会社あんしんサポートは、株式会社ノイアットの完全子会社であり、本吸収分割により株式会社あんしんサポートが発行するすべての株式を株式会社ノイアットに割当て交付するために、株式会社ノイアットと株式会社あんしんサポートがそれぞれ協議し、割当てる株式数を決定しております。

6. 本吸収分割にて分割する事業の内容

継承会社	分割する事業の概要
株式会社あんしんサポート	福利セレクトに関する事業

7. 本吸収分割継承会社の概要（2024年11月30日現在）

(1) 商号	株式会社あんしんサポート
(2) 本店所在地	東京都豊島区南池袋二丁目32番4号
(3) 代表者	代表取締役 池本 大介
(4) 事業内容	福利セレクトに関する事業
(5) 資本金	1百万円
(6) 設立年月日	2024年3月1日
(7) 発行済株式数	1株
(8) 決算期	2月
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ノイアット 100%

(資金の借入)

当社は、2024年12月23日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、借入を行っております。

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	100,000千円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2024年12月27日
(5) 融資期間	1年
(6) 返済方法	期日一括返済

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消について)

当社グループは、創業時より日本放送協会（以下、「NHK」という。）から受託する放送受信料の契約収納代行業務を中心に事業を行ってまいりましたが、一極集中化していた事業リスクや顧客の分散を図るべく、ビジネスモデルの変革及び商圏の拡大を推進し、NHKから受託する契約収納代行業務からの撤退を進めておりました。そうした取り組みの中で、売上高や営業利益の減少により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する旨の記載をしておりましたが、早期解消に向けて経営基盤の強化や業績の改善に全社一丸で取り組んでまいりました。

こうした中、当社グループは前連結会計年度において、NHKから受託する契約収納代行業務から撤退し、当第3四半期累計期間においては、これまで推進してきたビジネスモデル転換の成果が現れており、セグメント別のポートフォリオ運営による、一極集中化していた事業リスクが解消された経営体制が執られ、売上高、営業利益が大きく改善してきました。

このような状況を総合的に判断した結果、現時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。